



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場会社名 昭和ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5103 URL http://www.showa-holdings.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)重田 衛
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務総務担当 (氏名)庄司 友彦 (TEL) 04(7131)0181
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,051	0.3	829	118.1	902	41.2	124	△6.5
28年3月期第1四半期	3,041	39.4	380	—	639	—	133	385.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 Δ 1,479 百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 532 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	1 81	1 80
28年3月期第1四半期	2 73	2 66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	45,309	27,025	18.3
28年3月期	41,742	28,776	20.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 8,309 百万円 28年3月期 8,731 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,750	12.7	1,700	129.7	1,850	57.9	270	877.3	3 93
通期	13,500	10.5	3,400	50.3	3,650	43.7	500	37.2	7 27

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規1社(社名) PT Group Lease Finance Indonesia、除外—社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	69,202,426株	28年3月期	69,202,426株
29年3月期1Q	443,143株	28年3月期	442,983株
29年3月期1Q	68,759,381株	28年3月期1Q	48,807,652株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは当第1四半期連結累計期間においては、増収増益となりました。売上高は3,051,223千円（前年同期比0.3%増）、営業利益は829,988千円（前年同期比118.1%増）、経常利益は902,945千円（前年同期比41.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は124,651千円（前年同期比6.5%減）となりました。

これは、主にタイ王国並びにカンボジア王国、ラオス人民民主共和国でのDigital Finance事業の拡大と、利益率の上昇によってもたらされました。

当第1四半期連結累計期間における当社の関係するタイ王国、カンボジア王国をはじめとするCLMV諸国、日本などのマクロ経済につきましては、以下のような状況でありました。本年に入り、タイ王国ならびにカンボジア王国においては少雨によって少なからず農業等に悪影響が出ておりました。また、カンボジア王国においてはVAT（間接税）が導入されたことにより市場に悪影響が出ております。現在既に雨季に入って順調に雨が降っており、VAT導入の混乱も収束しつつあるために本年第2四半期に向けて環境は良くなるものと考えております。日本は改善の兆しが見られるものの一進一退でした。当社としては今後とも短期的な景気判断や収益について適切に対処しながらもそれらに囚われることなく、中長期的視点で経済成長する地域に適切に投資し、当社の成長を目指していくものです。

以上のように、当社グループの掲げる中期経営計画「アクセルプラン2015 ギア2「加速」」に定めた方針に基づき、事業展開を加速しております。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(Digital Finance事業)

当事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、増収増益となり、特に利益において倍増を果たしました。当事業は前連結会計年度より、従来の「ファイナンス事業」から「Digital Finance事業」へとセグメント名称の変更をしております。カンボジア王国において当社グループが独自に開発したITプラットフォームと全土にPOSを張り巡らせた販売ネットワークが構築されました。この新しい当社グループ独自のFintechを中心としたDigital Financeの展開によって、①少ない投資額、②速い国際的展開、③都市部ではなく地方において圧倒的な展開力を持つ、などの競争力を生み出しております。

同事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、増収増益となりました。ここ数年にわたって行ってまいりました事業拡大のための投資活動が成果を着実にあげてカンボジア王国、ラオス人民民主共和国、タイ王国において利益を生み出す段階に移行しました。現在においてはインドネシア共和国での操業も開始いたしました。カンボジア王国並びにラオス人民民主共和国においては2012年から中長期的な投資的費用の投下を継続した結果、現在では利益が急速に増加する段階となっております。タイ国内においても従来事業の利益正常化、新規事業の急速な成長が貢献し、現在までに7四半期連続で過去最高益を記録しております。世界第4位の人口を持つ巨大市場インドネシア共和国での操業も順調に開始したため、今後のさらなる成長が期待されます。

この結果、売上高は2,146,066千円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益（営業利益）は935,733千円（前年同期比99.4%増）となりました。

(スポーツ事業)

当事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、増収減益となりました。ソフトテニスボール「アカエム」においては、前年同様厳しい商況になることが予測された中、歴史あるアカエムの品質ならびに販売促進活動を強化することで適正利益を確保することに尽力いたしました。

また、ルーセントブランドウェア類の販売においては、プロモーター事業としてスポーツコミュニティーを元気にする事を使命とし活動を続けてきたことで、着実に成果を見せつつあります。テニスクラブ再生運営事業においても、新たに1店舗増加してわずか3ヶ月で黒字化を果たしその実力を発揮しております。工事部門においても大きく売り上げを伸ばすことができました。一方で、今後の事業拡大に必要な投資的費用として人材の採用を増加したこともあり、期間損益では若干の減益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は400,822千円（前年同期比10.1%増）となり、セグメント利益は72,309千円（前年同期比7.9%減）となりました。

今後におきましても、アクセルプランのギアを更に加速し、増収増益を図ってまいります。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業は、増収増益となりました。これは当第1四半期連結累計期間において、日本事業の強化並びにアジア事業の開始など中長期的な成長に向けての投資的活動を強化したこと等によるものです。

当事業は、主にトレーディングカードゲーム制作やエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の制作、音楽及び関連商品の製作を行っており、様々なコンテンツを商品・イベント化する企画制作・編集・制作に独自性を持ち展開しております。既にアジア事業の活動がタイ王国、インドネシア共和国、ベトナム社会主義共和国、モンゴル国で開始されております。今後とも投資的費用の投下を進めつつ、中長期的成長を追求する施策を続けてまいります。

当第1四半期連結累計期間は売上高については、カードゲームのロイヤリティ収入が増加するなど堅調に推移しました。

これらの諸活動の結果、売上高は115,544千円（前年同期比13.9%増）、セグメント利益（営業利益）は13,208千円（前年同期比237.4%増）となりました。

(ゴム事業)

当事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、減収減益となりました。

当事業は、当社グループの創業以来の事業であり、従来の日本・マレーシアに加え、昨年4月からはタイ王国において事業買収を行い、昨年末からはインドネシア共和国、ベトナム社会主義共和国でゴム子会社を設立しアジア展開を拡大いたしました。ゴムの配合・加工技術に独自性を持つ事業であります。

日本国内においては、プラントでのゴムライニング防食施工の受注が増加し、ベトナム社会主義共和国における現地工事も成功させることもでき好調でありました。また、各種産業設備機器の部品供給においては、主要製品である工業用ガasket及び、海外需要による大型ダイヤフラムにおける受注はありましたが昨年実績を上回るには至らず、一般消費者向け商材および食品医療用品に関しては、主力製品の生産縮小から売上が低下し、これを補う新商材の収益貢献には至りませんでした。一方、利益面においては比較的粗利の高い商材の受注が低調であったこと、積極的な事業展開に伴う先行投資的費用の増加等により減益となりました。

なお、タイ王国においては、3月に初の単月黒字を達成し、インドネシア共和国、ベトナム社会主義共和国においても受注が好調に推移しております。これらは操業開始早々の国となりますが、現在の引き合い状況などから、2017年度におきましては当事業の拡大に資するものと期待しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は366,818千円（前年同期比12.5%減）となり、セグメント損失は40,659千円（前年同期はセグメント損失12,430千円）となりました。

引き続き、3か年の中期経営計画「アクセルプラン2015 ギア2「加速」」に基づき「資本集約から知的集約へ」「アジア展開」を基本方針に掲げ、各種施策に取り組んでまいります。

以下の事業は持分法適用関連会社が営む事業であり当社のセグメントではありません。

(食品事業)

当事業は、当社持分法適用関連会社であります明日香食品株式会社並びに同子会社グループが営む、和菓子等、とりわけ大福もち等の餅類、団子類、などの開発製造に独自性を持つ事業であります。当社グループの日本事業としては最大の事業であり、また最も利益を生み出している事業となります。当第1四半期連結累計期間においては、東西事業部ともに順調に売上を増加させ、堅調に推移いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産残高は、45,309,710千円（前連結会計年度末比3,567,116千円増）となり、流動資産は、40,291,582千円（前連結会計年度末比3,642,091千円増）、固定資産は、5,018,127千円（前連結会計年度末比74,974千円減）となりました。

流動資産増加の主な原因は、連結子会社のGroup Lease PCL. における転換社債引受契約に伴う払込金の預りによる現金及び預金の増加（前連結会計年度末比4,837,722千円増）であります。

固定資産減少の主な原因は、のれんの減少（前連結会計年度末比58,545千円減）及び長期貸付金の減少（前連結会計年度末比43,165千円減）であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債残高は、18,283,865千円（前連結会計年度末比5,318,235千円増）となり、流動負債は、8,964,947千円（前連結会計年度末比177,991千円減）、固定負債は、9,318,917千円（前連結会計年度末比5,496,226千円増）となりました。

流動負債減少の主な原因は、借入による短期借入金の増加（前連結会計年度末比554,444千円増）及び借入金の返済による1年内返済予定の長期借入金の減少（前連結会計年度末比638,428千円減）であります。

固定負債増加の主な原因は、連結子会社であるGroup Lease PCL. の転換社債引受契約に伴う払込金の預りによる転換社債預り金の増加（前連結会計年度末比5,360,047千円増）によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は、27,025,845千円（前連結会計年度末比1,751,118千円減）となりました。

純資産減少の主な原因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上等による利益剰余金の増加（前連結会計年度末比95,781千円増）、為替換算調整勘定の減少（前連結会計年度末比517,173千円減）及び非支配株主持分の減少（前連結会計年度比1,329,140千円減）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました内容から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、PT Group Lease Finance Indonesiaに対する資本金の払込が完了したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(4) 追加情報

(四半期連結財務諸表における「固定負債」の「転換社債預り金」について)

当社の連結子会社であるGroup Lease PCL. は、平成28年5月17日開催の取締役会において、同社が発行する予定の転換社債についてJ TRUST ASIA PTE. LTD. との間で転換社債引受契約を締結することを決議し、平成28年6月24日開催の同社臨時株主総会において当該転換社債の発行の承認決議が行われております。

当該転換社債の払込金相当額の一部については当該転換社債の発行日以前の平成28年6月中に預り入金を受けているため、当該入金額について平成28年6月30日を四半期連結決算日とする四半期連結貸借対照表上において「固定負債」の「転換社債預り金」として記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,077,283	8,915,006
受取手形及び売掛金	958,254	1,019,270
営業貸付金	29,917,402	28,157,209
商品及び製品	259,496	287,679
仕掛品	157,960	176,191
原材料及び貯蔵品	148,280	137,954
未収入金	1,202,356	1,446,174
短期貸付金	279,760	382,435
繰延税金資産	171,148	153,799
その他	516,622	481,139
貸倒引当金	△1,039,075	△865,278
流動資産合計	36,649,491	40,291,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	247,801	232,145
機械装置及び運搬具(純額)	59,130	61,938
工具、器具及び備品(純額)	123,759	109,315
土地	119,144	234,886
リース資産(純額)	7,559	10,200
建設仮勘定	1,246	582
有形固定資産合計	558,641	649,068
無形固定資産		
のれん	724,580	666,034
その他	313,087	278,305
無形固定資産合計	1,037,668	944,340
投資その他の資産		
投資有価証券	24,610	23,881
関係会社株式	2,491,319	2,474,528
長期貸付金	492,887	449,721
長期未収入金	135,844	129,195
破産更生債権等	50,011	59,641
差入保証金	333,114	331,634
繰延税金資産	13,452	4,942
その他	67,417	67,670
貸倒引当金	△111,866	△116,496
投資その他の資産合計	3,496,792	3,424,718
固定資産合計	5,093,101	5,018,127
資産合計	41,742,593	45,309,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	377,388	476,104
短期借入金	910,819	1,465,263
1年内返済予定の長期借入金	5,040,497	4,402,068
1年内償還予定の社債	1,620,831	1,491,337
未払法人税等	255,634	171,609
未払消費税等	22,906	4,725
未払費用	373,997	372,760
賞与引当金	131,190	217,494
訴訟損失引当金	2,410	2,410
その他	407,262	361,172
流動負債合計	9,142,938	8,964,947
固定負債		
社債	39,500	39,500
転換社債預り金	-	5,360,047
長期借入金	2,752,357	2,903,074
繰延税金負債	33,700	15,857
退職給付に係る負債	434,525	434,710
資産除去債務	516,416	517,920
その他	46,190	47,807
固定負債合計	3,822,691	9,318,917
負債合計	12,965,629	18,283,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,257,546	5,257,546
資本剰余金	2,384,612	2,384,612
利益剰余金	944,596	1,040,378
自己株式	△23,484	△23,500
株主資本合計	8,563,270	8,659,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,214	644
為替換算調整勘定	167,457	△349,716
その他の包括利益累計額合計	168,672	△349,071
新株予約権	100,155	100,155
非支配株主持分	19,944,865	18,615,724
純資産合計	28,776,963	27,025,845
負債純資産合計	41,742,593	45,309,710

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,041,490	3,051,223
売上原価	976,786	826,991
売上総利益	2,064,704	2,224,231
販売費及び一般管理費	1,684,196	1,394,243
営業利益	380,508	829,988
営業外収益		
受取利息	44,097	27,809
受取配当金	444	466
為替差益	81,361	-
持分法による投資利益	149,267	65,439
貸倒引当金戻入額	5,000	5,000
その他	11,571	10,005
営業外収益合計	291,742	108,721
営業外費用		
支払利息	1,303	1,069
社債利息	25,749	21,956
為替差損	-	6,715
訴訟関連費用	2,625	2,894
その他	3,070	3,128
営業外費用合計	32,749	35,764
経常利益	639,500	902,945
特別利益		
固定資産売却益	259	-
新株予約権戻入益	0	-
特別利益合計	259	-
特別損失		
前期損益修正損	3,656	-
固定資産処分損	251	-
特別損失合計	3,907	-
税金等調整前四半期純利益	635,852	902,945
法人税、住民税及び事業税	78,099	177,214
法人税等調整額	47,259	△8,582
法人税等合計	125,359	168,632
四半期純利益	510,493	734,313
非支配株主に帰属する四半期純利益	377,132	609,661
親会社株主に帰属する四半期純利益	133,360	124,651

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	510,493	734,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,719	△569
為替換算調整勘定	7,975	△2,164,362
持分法適用会社に対する持分相当額	11,863	△48,703
その他の包括利益合計	21,559	△2,213,635
四半期包括利益	532,053	△1,479,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,966	△391,464
非支配株主に係る四半期包括利益	407,086	△1,087,856

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当第1四半期連結会計期間より、企業結合に関する会計基準等を適用しております。これに伴い、資本剰余金が218,527千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,292,502千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当第1四半期連結会計期間において、非連結子会社であったSHOWA RUBBER (THAILAND) Co., Ltd.、PT SHOWA RUBBER INDONESIA及びSHOWA RUBBER (VIETNAM) Co., Ltd. は重要性が高まったため、連結の範囲に含めております。この結果、期首の利益剰余金が28,869千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	Digital Finance事業	スポーツ事業	コンテンツ事業	ゴム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	2,113,725	363,959	101,475	419,359	2,998,519
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,113,725	363,959	101,475	419,359	2,998,519
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	469,258	78,475	3,915	△12,430	539,218

	その他(注1)	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高			
外部顧客への売上高	42,971	—	3,041,490
セグメント間の内部売上高又は振替高	43,950	△43,950	—
計	86,921	△43,950	3,041,490
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△63,704	△95,006	380,508

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△95,006千円には、全社費用△125,477千円、その他の調整額30,470千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

Digital Finance事業において、前連結会計年度にThanaban Co.,Ltd. の株式を新規取得したことに伴い暫定的に算定されたのれん140,446千円を計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間にて取得原価の配分が完了したことから、これを223,520千円に変更しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	Digital Finance事業	スポーツ事業	コンテンツ事業	ゴム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	2,146,066	400,822	115,544	366,818	3,029,252
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,146,066	400,822	115,544	366,818	3,029,252
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	935,733	72,309	13,208	△40,659	980,592

	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	21,971	—	3,051,223
セグメント間の内部売上高又は振替高	43,950	△43,950	—
計	65,921	△43,950	3,051,223
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△86,164	△64,438	829,988

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△64,438千円には、全社費用△138,335千円、その他の調整額73,896千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループにおいて従来のファイナンス事業は、オートバイ等のファイナンスに特化してまいりましたが、カンボジア王国において当社グループが独自に開発したITプラットフォームと全土にPOSを張り巡らせました販売ネットワークが構築されました。その結果、当社グループが製品販売者の販売網に参加してファイナンスするのではなく、新しい商品を投入しようとするメーカーや商社、ディーラーがGL DIGITAL FINANCE PLATFORMに参加して販売を行う形で事業が拡大しております。これにより、当社グループは新しい商材の市場開発サービスやコンサルティングの収入が増加し、同時にこれらの供給者へのファイナンスが増大してきております。この新しい収入は当社グループの収入を増加させるだけでなく、ファイナンス以上に高い利益率と高い成長をもたらすものと考えております。従来のファイナンスにおいても、この新しい当社グループ独自のFintechを中心としたDigital Financeの展開によって、①少ない投資額での事業拡大、②速いスピードでの国際的展開、③他社に隔絶して低い固定費などの競争力を生み出しております。これらは近年カンボジア王国を起点として開発したソフトウェアとPOSネットワークに基づいており、このことから従来「ファイナンス事業」としていた報告セグメントは、前連結会計年度より「Digital Finance事業」に名称変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間につきましても、当第1四半期連結累計期間と同様に「Digital Finance事業」と記載しております。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社による転換社債及び新株予約権の発行)

当社の連結子会社であるGroup Lease PCL. は、平成28年5月17日開催の取締役会において、同社が発行する予定の転換社債についてJ TRUST ASIA PTE. LTD. との間で転換社債引受契約を締結すること及び以下の新株予約権の発行について平成28年6月24日開催の同社臨時株主総会において付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

これを受けて平成28年8月1日に転換社債を発行し、また、平成28年8月2日に新株予約権を発行しております。

1. 転換社債の概要

- (1) 契約の相手先 : J TRUST ASIA PTE. LTD.
- (2) 発行価額 : 130,000,000米ドル
- (3) 利率 : 5%
- (4) 償還期間 : 5年間
なお、本転換社債には、一定の繰上償還条項が付されており、一定の事由が発生した場合には、償還期間内であっても本転換社債の早期償還に応じる必要が生じる可能性があります。
- (5) 転換価額 : 1株当たり40タイバーツ
- (6) 転換時の資本組入額 : 1株当たり0.5タイバーツ
- (7) 全額転換後の株式数 : 115,050,000株
- (8) 全額転換後の持株比率 : 12.99%
- (9) 担保 : なし
- (10) 資金の使途 : Digital Finance事業のASEAN全域への事業展開に使用。

2. 新株予約権の概要

- (1) 割当先 : 全株主(同社普通株式9株に対し1個の割当)
- (2) 発行する新株予約権の総数 : 170,000,000個
- (3) 発行価額 : 無償
- (4) 目的となる株式の種類及び数 : 普通株式 170,000,000株
- (5) 行使価額 : 1株当たり40タイバーツ
- (6) 新株予約権行使時の資本組入額 : 1株当たり0.5タイバーツ
- (7) 行使期間 : 当該新株予約権の発行日から2年間
- (8) 行使日 : 行使期間のうち毎月最終営業日
- (9) 割当日 : 平成28年8月2日
- (10) 資金の使途 : Digital Finance事業のASEAN全域への事業展開に使用。
- (11) その他 : タイ証券取引所 (Stock Exchange of Thailand) に上場